



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

平成18年7月26日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス

(コード番号：3745東証マザーズ)

(URL <http://www.sammy-net.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

大野 政昭

責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長

佐藤 信邦 TEL：(03)6230-2081

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	1,792	15.3	557	24.5	559	24.9	326	21.3
18年3月期第1四半期	1,553	16.2	447	△23.5	447	△23.5	269	△21.8
(参考) 18年3月期	6,902		2,039		2,036		1,192	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年3月期第1四半期	7,398	87
18年3月期第1四半期	6,274	04
(参考) 18年3月期	27,091	83

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期第1四半期	9,551	8,375	8,375	8,375	87.7	188,457	32	
18年3月期第1四半期	8,107	7,155	7,155	7,155	88.3	166,675	45	
(参考) 18年3月期	9,332	8,154	8,154	8,154	87.4	184,810	47	

3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,869	1,032	598
通期	8,437	2,290	1,328

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30,142円09銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	2,500.00	—	2,500.00
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	2,500.00
19年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	—	2,500.00

5 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	2,884,128		4,131,217		3,868,595		
2	売掛金	1,736,181		1,710,800		1,777,344		
3	商品	5,776		3,609		3,828		
4	前払費用	57,647		85,867		106,059		
5	繰延税金資産	25,935		53,977		61,691		
6	短期貸付金	—		140,000		140,000		
7	その他	65,033		23,890		6,034		
	流動資産合計	4,774,703	58.9	6,149,362	64.4	5,963,553	63.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物	28,205		28,205		28,205		
	減価償却累計額	△1,480	26,724	△4,019	24,186	△3,384	24,821	
	(2) 建物附属設備	19,773		19,773		19,773		
	減価償却累計額	△3,690	16,082	△8,408	11,364	△7,581	12,191	
	(3) 工具器具及び備品	114,609		118,050		116,640		
	減価償却累計額	△24,032	90,576	△57,172	60,877	△50,972	65,668	
	有形固定資産合計	133,383	1.6	96,428	1.0	102,681	1.1	
2 無形固定資産								
	(1) ソフトウェア	137,779		198,042		248,477		
	(2) ソフトウェア仮勘定	74,107		—		—		
	無形固定資産合計	211,887	2.6	198,042	2.1	248,447	2.7	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		77,846		241,831		260,169	
(2) 関係会社株式		2,204,420		2,273,882		2,204,420	
(3) 従業員長期貸付金		1,339		1,383		1,581	
(4) 長期前払費用		131,250		—		6,333	
(5) 繰延税金資産		168,737		275,666		233,072	
(6) 保険積立金		299,799		209,332		206,995	
(7) 敷金		89,223		89,223		89,223	
(8) その他		15,090		15,890		15,890	
投資その他の資産 合計		2,987,706	36.9	3,107,208	32.5	3,017,685	32.3
固定資産合計		3,332,978	41.1	3,401,679	35.6	3,368,814	36.1
資産合計		8,107,681	100.0	9,551,042	100.0	9,332,368	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		546,909		554,333		561,827		
2 未払金		94,911		114,475		98,392		
3 未払費用		3,430		5,402		7,650		
4 未払法人税等		132,921		272,109		358,554		
5 未払消費税等	※1	21,620		45,294		10,574		
6 前受金		—		6,666		3,526		
7 預り金		75,827		48,083		13,064		
8 賞与引当金		32,195		42,328		71,599		
9 役員賞与引当金		—		33,350		—		
流動負債合計		907,816	11.2	1,122,042	11.7	1,125,189	12.1	
II 固定負債								
役員退職慰労引当金		44,488		53,579		52,548		
固定負債合計		44,488	0.5	53,579	0.6	52,548	0.5	
負債合計		952,304	11.7	1,175,622	12.3	1,177,738	12.6	
(資本の部)								
I 資本金		2,246,125	27.7	—	—	2,286,075	24.5	
II 資本剰余金								
資本準備金		2,890,659		—		2,930,610		
資本剰余金合計		2,890,659	35.7	—	—	2,930,610	31.4	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		2,885		—		2,885		
2 第1四半期(当期) 未処分利益		1,972,021		—		2,895,184		
利益剰余金合計		1,974,907	24.4	—	—	2,898,070	31.1	
IV その他有価証券 評価差額金		43,685	0.5	—	—	39,873	0.4	
資本合計		7,155,377	88.3	—	—	8,154,629	87.4	
負債資本合計		8,107,681	100.0	—	—	9,332,368	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,299,675	24.1	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		2,944,210		—	
資本剰余金合計		—	—	2,944,210	30.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		2,885		—	
(2) その他繰越利益剰余 金							
繰越利益剰余金		—		3,099,479		—	
利益剰余金合計		—	—	3,102,365	32.5	—	—
株主資本合計		—	—	8,346,250	87.4	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	29,169	0.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	29,169	0.3	—	—
純資産合計		—	—	8,375,420	87.7	—	—
負債及び純資産合計		—	—	9,551,042	100.0	—	—

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,553,799	100.0		1,792,131	100.0		6,902,349	100.0
II 売上原価			606,091	39.0		750,451	41.9		3,074,237	44.5
売上総利益			947,707	61.0		1,041,679	58.1		3,828,111	55.5
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		87,768			81,508			385,183		
2 役員報酬		24,750			24,900			96,500		
3 給料手当		88,959			112,551			373,898		
4 賞与		—			—			13,904		
5 賞与引当金繰入額		30,510			42,328			71,599		
6 役員賞与引当金繰入額		—			33,350			—		
7 役員退職慰労引当金繰入額		8,249			3,780			16,470		
8 法定福利費		16,843			21,770			62,962		
9 通信費		17,691			15,658			70,977		
10 事務用品費		12,732			5,499			27,670		
11 交際費		12,980			10,109			40,413		
12 旅費交通費		20,146			12,458			80,476		
13 業務委託費		61,070			28,451			174,477		
14 地代家賃		26,099			26,099			104,398		
15 減価償却費		4,232			2,739			14,808		
16 その他		88,138	500,173	32.2	63,199	484,404	27.0	255,019	1,788,759	26.0
営業利益			447,533	28.8		557,274	31.1		2,039,351	29.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		2			531			120		
2 受取配当金		135			142			285		
3 ドメイン売却収入		—			—			3,000		
4 市場調査負担金収入		—			1,200			—		
5 その他		—	137	0.0	37	1,911	0.1	2	3,408	0.0
V 営業外費用										
1 新株発行費		—			59			1,909		
2 役員保険解約損		—			—			4,142		
3 その他		—	—	—	—	59	0.0	20	6,072	0.0
経常利益			447,671	28.8		559,126	31.2		2,036,686	29.5

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税引前第1四半期 (当期)純利益			447,671	28.8		559,126	31.2		2,036,686	29.5
法人税、住民税 及び事業税		123,671			259,972			887,000		
法人税等調整額		54,655	178,326	11.5	△27,536	232,436	13.0	△42,821	844,179	12.2
第1四半期(当期) 純利益			269,344	17.3		326,689	18.2		1,192,507	17.3
前期繰越利益			1,702,676						1,702,676	
第1四半期(当期)未処 分利益			1,972,021						2,895,184	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,930,610
当第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	13,600	13,600	13,600
剰余金の配当	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
四半期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当第1四半期会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—
当第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	13,600	13,600	13,600
平成18年6月30日残高(千円)	2,299,675	2,944,210	2,944,210

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,885	2,895,184	2,898,070	8,114,755
当第1四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	27,200
剰余金の配当	—	△110,145	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	—	△12,250	△12,250	△12,250
四半期純利益	—	326,689	326,689	326,689
株主資本以外の項目の 当第1四半期会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—
当第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	204,294	204,294	231,494
平成18年6月30日残高(千円)	2,885	3,099,479	3,102,365	8,346,250

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	39,873	8,154,629
当第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	27,200
剰余金の配当	—	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	△12,250
四半期純利益	—	—	326,689
株主資本以外の項目の 当第1四半期会計期間中 の変動額(純額)	△10,704	△10,704	△10,704
当第1四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	△10,704	△10,704	220,790
平成18年6月30日残高(千円)	29,169	29,169	8,375,420

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期会計期間末日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>(2) 商品 月別移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物については、定額法 によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(1 年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第1四半期会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当第1四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>5 その他四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第1四半期会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に係る会計基準) 当第1四半期会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前第1四半期純利益が、33,350千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月29日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は8,375,420千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※1 消費税等の取扱い 同左	

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 9,195千円 無形固定資産 44,872千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 7,662千円 無形固定資産 135,363千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 41,929千円 無形固定資産 384,559千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	44,058	384	—	44,442

(注) 普通株式の発行済株式数の増加384株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,145	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 5,008千円	1年以内 5,144千円	1年以内 4,581千円
1年超 4,001千円	1年超 7,652千円	1年超 399千円
合計 9,009千円	合計 12,797千円	合計 4,920千円

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当第1四半期会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載していません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額	166,675.45円	188,457.32円	184,810.47円						
1株当たり第1四半期(当期) 純利益	6,274.04円	7,398.87円	27,091.83円						
潜在株式調整後1株当たり第 1四半期(当期)純利益	5,919.98円	7,212.10円	25,931.10円						
	<p>当社は、平成17年1月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>40,014.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四 半期純利益</td> <td>11,138.81円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		1株当たり 純資産額	40,014.21円	1株当たり第1四 半期純利益	11,138.81円
前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)									
1株当たり 純資産額	40,014.21円								
1株当たり第1四 半期純利益	11,138.81円								

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
損益計算書上の第1四半期(当期) 純利益(千円)	269,344	326,689	1,192,507
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益(千円)	269,344	326,689	1,180,257
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	12,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	12,250
普通株式の期中平均株式数(株)	42,930	44,154	43,565.08
第1四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり第1四半 期(当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株予約権	2,567.57	1,143.42	1,950.07
普通株式増加数(株)	2,567.57	1,143.42	1,950.07
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第1四半期(当 期)純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	新株予約権 371個	新株予約権 18個

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>平成18年4月28日開催の当社取締役会において、第6期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月28日(2) 新株予約権の発行数 353個(3) 新株予約権の発行価額 無償(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 353株(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 1,053,914 円(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 372,031,642 円(7) 新株予約権の行使期間 平成19年7月31日から平成24年7月30日まで(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 186,015,821円 (1株当たり526,957円)